令和7年6月1日発行（毎月1日発行）

証券新報
ANDO SECURITIES

2025 6/1 No.2190

URL：https://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

日本航空 9201
◇大手航空会社

味の素 2802
◇世界一のアミノ酸メーカー

森トラストリート投資法人 8961
◇森トラストグループをスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】

□ 当社取扱投資信託　トータルリターンランキング（1年）→ 2P
□ トピックス → 5P
□ ファイナンスメモ → 6P

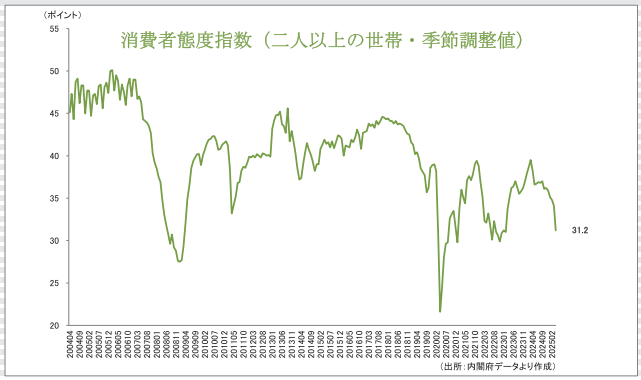
2025年4月の消費者態度指数、5ヶ月連続悪化

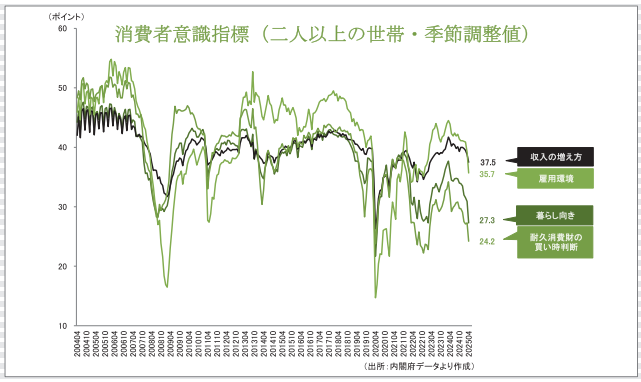
内閣府が発表した2025年4月の消費動向調査によると、消費者マインドの明るさを示す消費者態度指数（二人以上の世帯・季節調整値）は前月比2.9ポイント低下の31.2となり、5ヶ月連続で悪化した。内閣府は消費者マインドの基調判断を「足踏みがみられる」から「弱含んでいる」に下方修正した。米国の関税措置が消費者マインドに影響したとみられる。

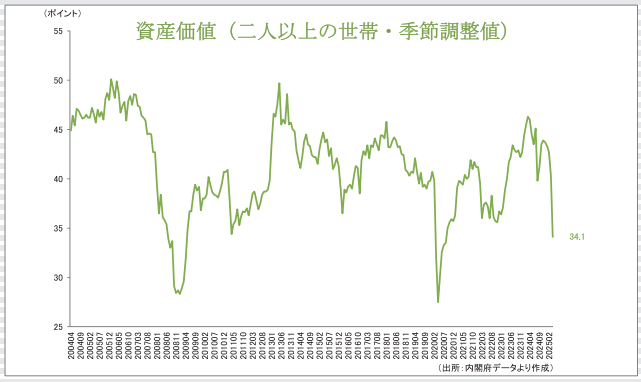
指数を構成する4項目の意識指標すべてが前月を下回った。項目別にみると、「暮らし向き」が前月比3.6ポイント低下の27.3、「雇用環境」が同3.5ポイント低下の35.7、「耐久消費財の買い時判断」は同3.1ポイント低下の24.2、「収入の増え方」が同1.3ポイント低下の37.5だった。また、消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比6.2ポイント低下の34.1となった。

1年後の物価見通しについては「上昇する」との回答が93.2％と前月比0.7ポイント低下したものの、このうち5％以上の上昇を見込む割合は前月の55.3％から60％に増えた。

消費者態度指数は個人消費の先行きを示す先行指標で消費者心理を示す重要な指標として注目され、「暮らし向き」など4項目について、今後半年間に今よりもどのように変化しているかを5段階評価で聞き、指数化したもの。全員が「良くなる」と回答すれば100に、「悪くなる」ならゼロになる。







焦点 当社取扱投資信託　トータルリターンランキング（1年）

安藤証券でお取扱の投資信託（公募株式投信）の、過去一年のトータルリターンランキング（上位30）です。
（2025年5月21日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。）

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン（%）	シャープレシオ	標準偏差（%）
1	航空宇宙戦略グローバルファンド	カレラ	26.60	1.63	11.92
2	朝日Nvest　グローバル　バリュー株オープン	朝日ライフ	16.57	1.16	4.02
3	3つの財布　欧州銀行株式ファンド（毎月分配型）	カレラ	16.25	1.00	12.47
4	21世紀東京　日本株式ファンド	カレラ	13.91	0.82	9.21
5	朝日ライフ　SRI　社会貢献ファンド	朝日ライフ	12.96	-0.09	8.28
6	中欧株式ファンド	カレラ	11.93	0.88	17.58
7	ピクテ　グローバルインカム株式ファンド（毎月分配型）	ピクテ	11.49	1.01	10.62
8	イタリア株式ファンド	カレラ	11.35	0.50	11.82
9	デジタル情報通信革命	大和	11.15	0.72	9.65
10	大和　アクティブ・ニッポン	大和	6.18	0.42	7.64
11	グローバル・セキュリティ株式ファンド（3ヵ月決算型）	AM-One	5.65	0.03	14.21
12	カレラ成長日本列島株式ファンド	カレラ	5.58	0.04	7.97
13	ミュータント	日興	5.48	0.25	13.19
14	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	4.89	0.21	28.41
15	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	4.11	0.11	8.05
16	iFree　S&P500インデックス	大和	4.10	-0.03	18.15
17	野村ワールドスターオープン	野村	4.05	0.18	10.07
18	eMAXIS　先進国株式インデックス	三菱UFJ	3.94	-0.02	15.14
19	日興エボリューション	日興	3.44	0.45	7.04
20	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	3.12	-0.10	6.94
21	3つの財布　欧州リートファンド	カレラ	2.76	0.35	8.44
22	3つの財布　欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	カレラ	2.49	0.32	8.41
23	インド株式ファンド	カレラ	2.47	-0.06	16.41
24	新世代成長株ファンド	大和	2.32	0.31	11.64
25	HSBC　中国株式ファンド（3ヶ月決算型）	HSBC	2.14	0.09	28.04
26	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	1.98	-0.33	7.62
27	3つの財布　米国銀行株式ファンド（毎月分配型）	カレラ	1.94	-0.07	16.35
28	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	岡三	1.57	-0.07	15.69
29	JPM　グローバル・CB・オープン'95	JPM	1.49	-0.29	4.90
30	JPM　アジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	1.16	-0.17	14.35

【トータルリターン】（過去1年で表示）
投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりをしたかの総合収益率です。
<（現在の基準価額－評価開始時点の基準価額）÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】（前月末までの1年間で表示）
投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】（前月末までの1年間で表示）
投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・ブレを数値化したものです。
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク（値動き）が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%（税込）の手数料をいただきます。（換金時にいただく場合もございます。）換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大年2.618%（税込））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考銘柄

日本航空 9201

● 発行済株式数	437,143千株
● 株価(2025/5/20)	2,809.0円
● EPS	－ 円
● PER（連）	－ 倍
● 高値(2025/5/20)	2,857.0円
● 安値(2025/4/7)	2,205.0円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

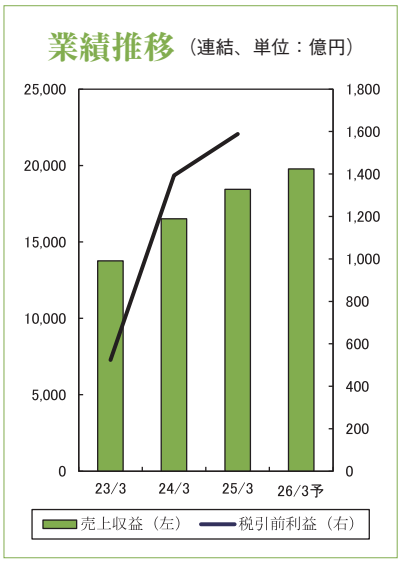
決算期	売上収益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
24/3	1,651,890	139,306	95,534	218.61	75.00
25/3	1,844,095	158,900	107,038	245.09	86.00
26/3予	1,977,000	－	115,000	－	92.00

◇大手航空会社

同社は1951年に日本で戦後初の民間航空会社として創業し、基幹事業であるフルサービスキャリア（FSC）および貨物郵便に加え、新たな事業であるローコストキャリア（LCC）およびマイル・ライフ・インフラの4領域において事業活動を展開している。

フルサービスキャリア（FSC）は、世界と日本、都市と地域をつなぐ航空輸送事業である。

ローコストキャリア（LCC）では、ZIPAIRとジェットスター・ジャパン、スプリングジャパンという3社が、それぞれ強みを持つネットワークとリーズナブルな価格の提供を通じて、需要が拡大する多様な移動ニーズに応じた選択肢を増やし、また航空移動をより利用しやすいものにしている。さらに、3社が拠点とする成田空港をハブとしたインバウンドの拡大・乗り継ぎ需要を創出することで、高い収益性の実現と事業規模の拡大を図る。



貨物郵便においては、同社の強みである高い輸送品質が要求される医薬品や日本の地域産品などの高付加価値な品目の取り扱いを強化する。

マイル・ライフ・インフラに関して、マイル／金融・コマースでは、マイルを通した「JAL　Pay」やオンラインショッピングモール「JAL　Mall」等のマイルライフサービスの提供などを行う。グランドハンドリング受託では、外国航空便のハンドリング受託、エンジンやランディングギアなどの整備受託などを行う。エアモビリティでは、ドローンを活用した物流モデルの構築や、空飛ぶクルマの事業化に向けた取り組みを加速している。MaaSでは、人や地域、さまざまな交通モードをつなぐ地方交通ネットワークのビジネスモデルを構築。

参考銘柄

味の素 2802

- 発行済株式数 1,005,637千株
- 株価(2025/5/20) 3,313.0円
- PER(連) 26.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	事業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
24/3	1,439,231	147,681	142,043	87,121	83.72	74.00
25/3	1,530,556	159,302	108,330	70,272	69.77	80.00
26/3予	1,618,000	180,000	−	120,000	123.55	48.00

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施。2026年3月期のEPSは当該株式分割後の数値を記載。2024年3月期及び2025年3月期の配当は当該株式分割前の実際の額を記載、2026年3月期(予想)の配当は当該株式分割後の数値を記載。

◇世界一のアミノ酸メーカー

同社は世界一のアミノ酸メーカーとして、食品事業とバイオ&ファインケミカル事業を柱とし、調味料・食品、冷凍食品、ヘルスケア等の多岐にわたる事業を、日本はもとよりASEAN、ラテンアメリカ諸国を中心に34の国と地域でグローバルに展開している。

調味料・食品セグメントでは、100年以上に渡って築かれたブランド力、マーケティング力、研究開発力を強みに、生活者の多様なニーズを捉え、これに応えることで価値創造を実現している。

冷凍食品セグメントでは、グローバルな製品開発・生産・販売体制、マーケティング力、ブランド力を強みに、現地の生活者の嗜好に合うおいしさと栄養改善に貢献する製品・サービスを提供している。

ヘルスケア等セグメントにおいては、先端バイオ・ファイン技術を活かしたアミノ酸の生産力、レギュレーション対応力、サービス提供力を強みに、多様で特徴ある素材・原薬・技術を世界中の医薬や化粧品・トイレタリー企業などに提供している。

経済価値指標としては、2030年の定量目標として、ROE=約20%、ROIC(投下資本利益率)=約17%を設定、利益率の向上に努めるという。

森トラストリート投資法人 8961

- 発行済口数 3,560,000口
- 株価(2025/5/20) 65,100円
- PER 18.5倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
25/2	11,820	7,648	6,869	6,859	1,926	1,788
25/8予	11,428	7,167	6,295	6,285	1,765	1,766
26/2予	11,456	7,205	6,238	6,228	1,749	1,750

◇森トラストグループをスポンサーとする総合型ＲＥＩＴ

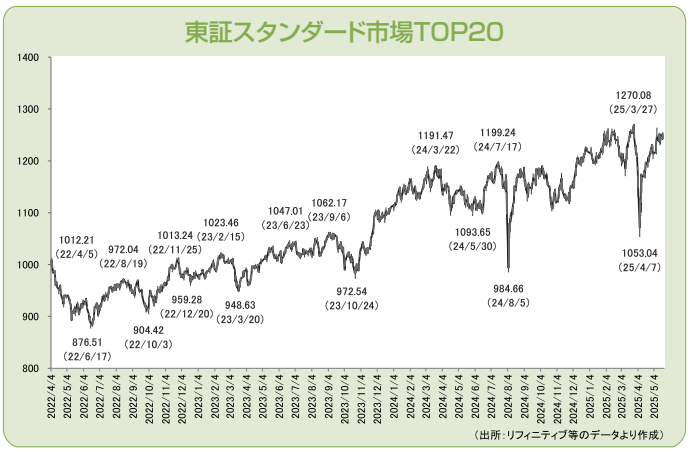
森トラストグループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィス・ホテルを中核資産とする総合型REITである。2025年3月3日現在の保有物件は20件、取得総額4,635億円で、投資対象エリアは東京都心部が78.7%、全国主要都市が17.3%、その他が4.0%を占める。主な物件は東京汐留ビルディング(東京都港区)や神谷町トラストタワー(同港区)、ONビル(同品川区)、紀尾井町ビル(同千代田区)などである。

2025年8月期および2026年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が1,766円、1,750円となる見通しである。

トピックス　東証スタンダード市場TOP20

トランプ米政権と貿易相手国との関税交渉の進展期待による米株高や円安進行などを背景に、日経平均株価は上昇。個人投資家の心理が改善し、新興市場にも資金が流入し、東証スタンダードTOP20も上げた。個別では、2025年3月期の連結業績予想を上方修正したハーモニック・ドライブ・システムズや、三菱商事が株式公開買付を実施すると発表した三菱食品、2026年3月期通期の連結営業利益予想を前期比58.9%増と発表した三菱ロジスネクスト、2026年3月期の連結営業利益が前期比51.3%増になる見込みだと発表したアコム、2026年3月期の増収増益見通しが好感されたとみられるワークマン、2026年3月期通期の連結営業利益予想を前期比2.5%増の182億円にすると発表した沖縄セルラー電話、フェローテックホールディングス、フクダ電子、ヨネックスなどが上昇。半面、日銀による早期利上げが遠のいたことが材料視されたとみられる住信SBIネット銀行や、2026年3月期の単独営業利益が前期比9.1%減になる見込みだと発表したセリア、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスなどは下落した。

主な指数	4/17終値	5/20終値	騰落率
日経平均株価	34,377.60	37,529.49	9.2%
東証スタンダード市場TOP20	1,175.09	1,243.12	5.8%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	4/17 終値	5/20 終値	騰落率%	概算時価総額 5/20 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,900	6,090	3.2%	8,097	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,860	2,821	-1.4%	2,139	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	919	893	-2.8%	1,778	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
日本オラクル 4716	通信	100	16,475	16,945	2.9%	21,741	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	9,040	9,170	1.4%	1,660	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,594	3,295	27.0%	3,174	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
MCJ 6670	電気機器	100	1,252	1,322	5.6%	1,345	パソコン製造・販売の総合IT企業で、国産パソコン「マウスコンピューター」で知られる
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,267	2,487	9.7%	1,172	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,010	6,520	8.5%	2,461	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,845	2,161	17.1%	2,308	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	3,750	3,370	-10.1%	5,082	2007年9月開業のインターネット専業銀行
アトム 7412	小売	100	656	650	-0.9%	1,258	コロワイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,110	6,320	23.7%	2,752	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,540	5,000	10.1%	4,092	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	1,778	1,864	4.8%	1,741	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
ヨネックス 7906	その他製品	100	2,345	2,500	6.6%	2,322	バドミントンやテニス等のスポーツ用品の製造および販売、ゴルフ場の運営
三谷商事 8066	卸売	100	1,800	1,884	4.7%	1,714	建設関連（セメント、生コン等）、エネルギー・生活関連（石油、LPガス等）、情報システム関連（システム開発・ネットワーク構築等）などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	371.3	422.4	13.8%	6,617	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,170	4,460	7.0%	2,155	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

※　プレサンスコーポレーション（3254）は2025年3月28日上場廃止。

ファイナンスメモ

2025年5月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
365A	東G	伊澤タオル	-	3,750,000	562,500	6/4-6/10	6/20
366A	東G	ウェルネス・コミュニケーションズ	550,000	949,600	224,900	6/5-6/11	6/23
367A	東S	プリモグローバルホールディングス	-	6,466,800	970,000	6/9-6/13	6/24

※東G…「グロース市場」、東S…「スタンダード市場」

新規上場予定ＥＴＦ・ＥＴＮ

コード	市場	名称	対象指標	上場日
364A	ETF	NEXT FUNDS S&P 500 配当貴族指数連動型上場投信	S&P 500 配当貴族指数（税引前配当込み）	2025/6/11

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2700	東S	木徳神糧	2025/6/30	1→5
2981	東G	ランディックス	2025/6/30	1→2
4389	東G	プロパティデータバンク	2025/6/30	1→2
5137	東G	スマートドライブ	2025/6/30	1→6
5451	東P	淀川製鋼所	2025/6/30	1→5
5482	東P+名P	愛知製鋼	2025/6/30	1→4
5530	名M	日本システムバンク	2025/6/30	1→2
7320	東G	Ｓｏｌｖｖｙ	2025/6/30	1→2
7740	東P	タムロン	2025/6/30	1→4
7744	東P	ノーリツ鋼機	2025/6/30	1→3
8803	東P+名P+福＋札	平和不動産	2025/6/30	1→2
8955	東R	日本プライムリアルティ投資法人	2025/6/30	1→4
3391	東P	ツルハホールディングス	2025/8/31	1→5
1518	東P+福	三井松島ホールディングス	2025/9/30	1→5
1878	東P+名P	大東建託	2025/9/30	1→5
2998	東G	クリアル	2025/9/30	1→5
4914	東P	高砂香料工業	2025/9/30	1→5
7381	東P	北國フィナンシャルホールディングス	2025/9/30	1→10
7562	東S	安楽亭	2025/9/30	1→2
8007	東P	高島	2025/9/30	1→2
8111	東P	ゴールドウイン	2025/9/30	1→3
8522	東P	名古屋銀行	2025/9/30	1→3
9684	東P	スクウェア・エニックスホールディングス	2025/9/30	1→3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT」、
名P…「プレミア市場」、名M…「メイン市場」、名N…「ネクスト市場」、福…「福岡」、札…「札幌」

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金	売買委託手数料（税込）			
50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%		
50万円超……100万円以下の場合	約定代金の	1.184370%	＋	159円
100万円超……300万円以下の場合	約定代金の	0.896280%	＋	3,040円
300万円超……500万円以下の場合	約定代金の	0.842930%	＋	4,640円
500万円超……1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220%	＋	11,576円
1,000万円超……3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840%	＋	26,514円
3,000万円超……5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420%	＋	109,740円
5,000万円超……1億円以下の場合	約定代金の	0.096030%	＋	200,435円
1億円超の場合	約定代金の	0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円（税込）といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を（単元未満株数／単元株数）で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営･財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集･売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料（1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円（税込））が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN（※4）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN の価額の上昇率・下落率は、2 営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。

・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。

・レバレッジ型、インバース型の ETF 及び ETN は、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※ 1「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※ 2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※ 3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型 ETF などの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し 1 日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF 及び ETN の中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が＋（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、－（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

※ 5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

〇その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ（https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html）でご確認いただけます。

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している航空宇宙関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%（税込）の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。